

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年4月25日現在

機関番号：34504

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20730219

研究課題名（和文） 税・社会保障とその一体改革に関する実証的研究

研究課題名（英文） Empirical studies on reform package of tax and social security system

研究代表者

上村 敏之（UEMURA TOSHIYUKI）

関西学院大学・経済学部・教授

研究者番号：00328642

研究成果の概要（和文）：

公的年金、生活保護、児童手当といった社会保障制度と税制について、実証分析とシミュレーション分析を行い、多くの専門論文と書籍を成果として残すことができた。また、専門論文のみならず、新聞記事にも寄稿することで、研究成果を社会的に開示することができた。

研究成果の概要（英文）：

I published many papers and some books analyzing tax and social security system like public pension, livelihood assistance allowance and child allowance using empirical or simulation analysis. Also, I was able to write the newspaper articles in order to make people know the results of my research.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・財政学・金融論

キーワード：税制 社会保障制度

## 1. 研究開始当初の背景

日本財政は厳しい状態が続いており、なかでも社会保障費の増大が問題になっていた。この問題に向き合うのが、社会保障・税一体改革であるが、税制と社会保障が経済に及ぼす影響が広く、その望ましい姿を示すことは容易ではない。しかし、何らかの経済分析により、望ましい政策のあり方を模索することは、学問的にも政策的にも必要不可欠であった。

## 2. 研究の目的

一言に社会保障制度といっても、対象は幅広い。税制との関連性を考えたとき、現金給付の社会保障制度が、一体改革のなかで議論すべき制度となってくる。現金給付の仕組みをもつ社会保障制度には、児童手当、生活保護、公的年金がある。

税制と社会保障制度には、経済主体である家計と企業に多くの影響を与える。特に分配

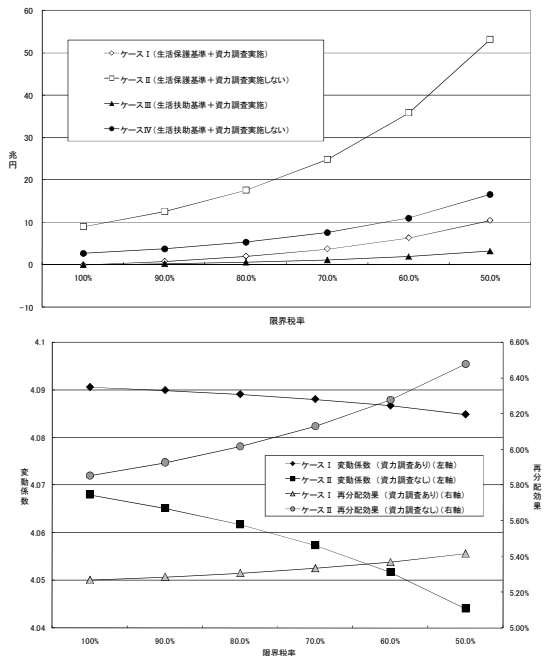
面と経済厚生への影響については、経済分析によって計測することが不可欠であり、それによって望ましい社会保障・税一体改革のあり方が見えてくる。本研究の目的は、数量的アプローチで税・社会保障を分析し、政策のあり方を評価することにある。

### 3. 研究の方法

財政および社会保障、さらには家計のデータにもとづく実証分析に加えて、経済モデルに対してパラメータを与えるシミュレーション分析によって数量的アプローチにもとづく研究を実施した。また、特に租税支出レポートについては、海外の実態について調査し、日本財政への適用の可能性について考察した。以上のような数量的な接近法によって、日本の税制および社会保障制度の現状の評価と改革の在り方について検討した。

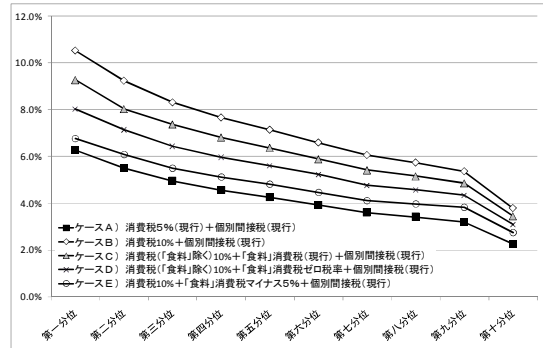
### 1. 研究成果

(1) 負の所得税の制度設計の方法にもとづく導入費用を推計した。『全国消費実態調査』の家計の所得分布関数を推計し、低所得世帯を含む所得分布を再現した。得られた仮想的な所得分布のもとで、負の所得税の導入をモデルに適用し、再分配後所得がどのように変化するかを検討した。分析結果によれば、制度設計によっては、負の所得税の導入には、巨額の資金が導入費用として必要になることを指摘した（下記の上図）。公平性を重視して再分配効果が高くすれば、限界税率は低くなる（下記の下図）。

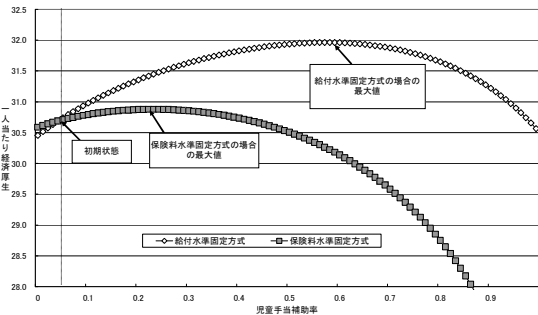


(2) 個別間接税の所得階級別の家計負担を推計し、個別間接税と消費税の負担を評価した。消費税と個別間接税は、税収規模で言えばほ

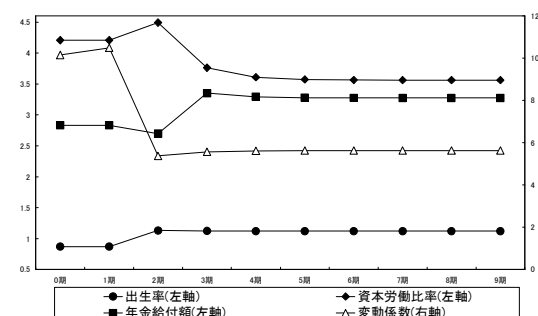
とんど変わらない。消費税については逆進性が指摘されるが、個別間接税についても逆進性があるかどうかについて計測した。分析結果によれば、個別間接税にも逆進性が存在する（下記の図）。そのため、消費税の引き上げ時には、個別間接税との調整が必要になる。



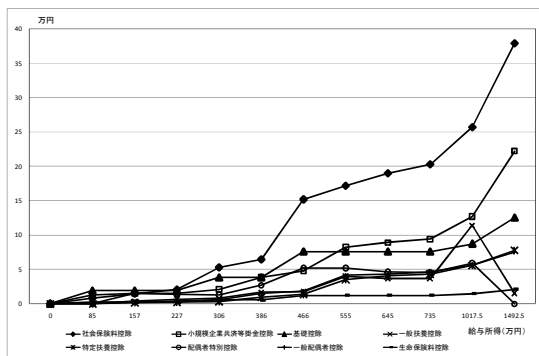
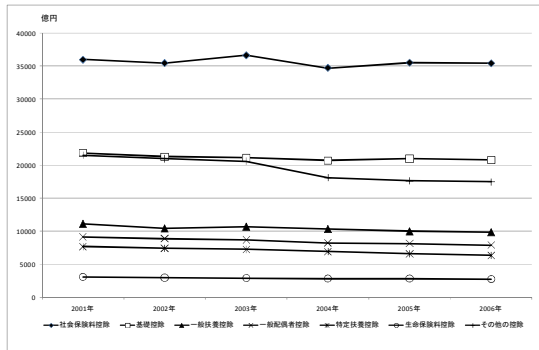
(3) 公的年金の運営方法の違いが家計の経済厚生に与える影響を分析した。確定給付と確定拠出の公的年金の制度設計により、移行過程を含めた家計の経済厚生に違いがあることを指摘した。子ども期、現役期、高齢期の3期間重複世代モデル、子どもに対する愛情の異質性を導入したモデルを用いた。シミュレーションによって、移行過程での経済厚生の変化を分析した（下記の図）。



(4) 児童手当と公的年金の財源選択がもたらす家計への経済厚生への影響について分析した。公的年金制度は、子どもを減らす経済効果をもっている。その歪みを是正するために、児童手当の拡充が必要となるが、その財源選択によって、家計への経済厚生への影響が異なることを指摘した。出生率を内生化した子ども期、現役期、高齢期の3期間重複世代モデルを用いて分析を行った（下記の図）。



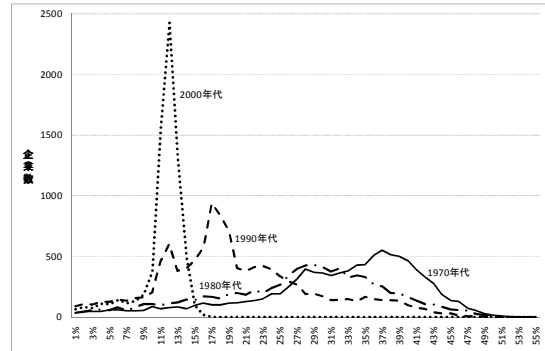
(5) 所得税の所得控除を租税支出としてとらえ、税収の減収額を試算した(下記の上図)。日本では、実際に租税支出を計測した実績が皆無だったが、所得税についての租税支出を試算することで、どれだけ税による補助金が存在するかを意識できる。また、所得階級別にも租税支出を計測し、高所得層ほど租税支出(すなわち税による減免)が大きいことを指摘した(下記の下図)。本研究は、所得税の租税支出に分析を限定したが、今後は他の税による租税支出の測定にまで分析の枠組みを広げてゆくことが必要である。



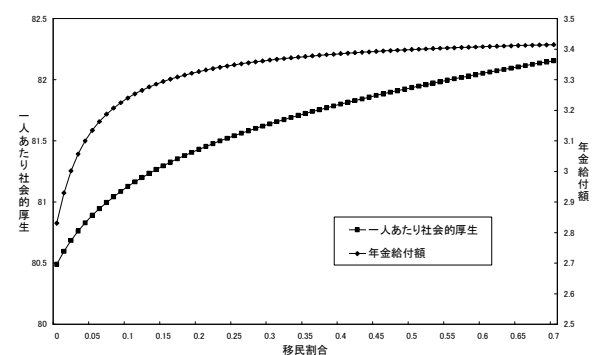
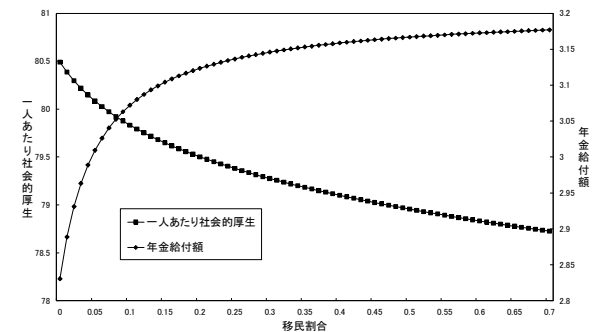
(6) アメリカの租税支出レポートの現状を報告し、日本財政への適用について検討した。アメリカにおいては、国と地方政府で租税支出レポートを作成するのが当然になっているが、日本ではそのような状況にない。財政の透明性の向上のために、租税支出レポートの作成が重要であると指摘した。ただし、租税支出レポートが作成されない背景には、日本特有の問題がある。アメリカでは、個人や個々の企業の税務データを政策分析に応用することができるが、日本では難しい。また、アメリカの地方政府の租税支出レポートには、州政府によって内容が異なることも報告した。

(7) 日本の個別企業のデータにもとづいて法人所得税の限界実効税率を時系列的に推計して法人所得税制を評価した。伝統的な資本コストのモデルを用い、個別企業の資本コスト

と投資率を、現実の財務諸表データを用いて計測した。資本コストと投資率の関係から法人所得税による限界税率を計測した。日本の法人所得税の限界税率の分布は、過去から現在へ時間が経過するにつれて、小さくなってきている(下記の下図)。これは、日本経済の成長が低くなっていることと、税制改革によって設備投資への歪みが小さくなっていることを指摘した。

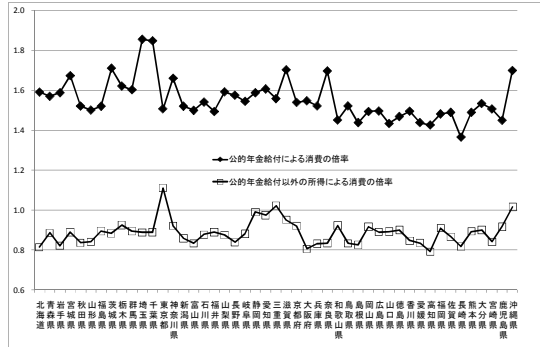


(8) 移民受け入れが公的年金財政と家計の経済厚生に与える影響について分析した。公的年金財政を支えるために、移民政策が考えられるが、どのような移民を受け入れるかによって、家計の経済厚生に影響を与える。その際、開放経済(下記の上図)と閉鎖経済(下記の下図)では、移民受入の経済効果が異なることを指摘した。



(9) 公的年金給付が地域の消費に与える影響について実証的に分析した。公的年金制度は、世代間の所得移転だと捉えられることが多

いが、地域に着目すれば、地域間所得再分配の側面も持っている。地域は急速に高齢化しており、高齢者への年金給付が、地域経済に与える影響は大きいと考えられる。分析結果によれば、年金給付がもたらす地域消費への影響は、他の所得よりも大きい(下記の図)。今後、高齢化が進展する地域において、その



影響力は拡大すると考えられる。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 24 件)

- (1) 上村敏之、社会保障・税一体改革の背景と行方：将来世代と雇用への配慮が不可欠、週刊社会保障、査読無、第 2660 号、2012、pp. 68-73
- (2) 上村敏之、公的年金と地域経済、人口減少下の制度改革と地域政策、中央大学出版部、査読無、2011、pp. 29-42
- (3) 上村敏之、背景に高齢化・失業・単身化：生活保護はなぜ増えてきたか、改革者、査読無、第 616 号、2011、pp. 52-55
- (4) 齊藤由里恵、上村敏之、間接税の所得階層別負担、会計検査研究、査読無、第 44 号、2011、pp. 27-40
- (5) 上村敏之、基礎年金の税方式化と家計行動、季刊個人金融、査読無、第 5 巻第 4 号、2011、pp. 28-36
- (6) 上村敏之、社会保障制度の展望と課題：財源問題を中心に、週刊社会保障、査読無、第 2610 号、2011、pp. 44-45
- (7) 上村敏之、神野真敏、公的年金と移民受け入れ：移民の経済厚生格差への影響、経済学論究 (関西学院大学)、査読無、第 64 巻第 3 号、2011、pp. 149-167
- (8) 上村敏之、法人住民税の性格と地方法人課税の改革の方向性、租税研究、2010、査読無、第 732 号、pp. 67-74
- (9) 林田吉恵・上村敏之、法人所得税の限界実効税率：日本の個別企業の実証分析、財政研究、2010、査読有、pp. 131-148
- (10) 上村敏之、労働を重視した社会保障の将来設計を、エルダー、査読無、2010、pp. 7-12

(11) 上村敏之、神野真敏、児童手当の財源選択と経済厚生、社会保障の計量モデル分析：これからの年金・医療・介護、2010、東京大学出版会、査読無、pp. 179-199

(12) 林田吉恵、上村敏之、法人所得税の限界実効税率：日本の個別企業の実証分析、ESRI Discussion Paper Series、2010、査読無、No. 233、pp. 1-19

(13) 林宏昭、上村敏之、課税自主権の拡充と地方自治体の取組：杉並区減税自治体構想研究会報告書、租税研究、2010、査読無、第 725 号、pp. 142-158

(14) 上村敏之、子ども手当の財源のための所得控除廃止、税務弘報、査読無、第 58 号、2009、pp. 44-45

(15) 上村敏之、社会保障と税制の改革で日本経済の成長を、週刊社会保障、査読無、第 2551 号、2009、pp. 42-47

(16) 上村敏之、アメリカ連邦政府と地方政府における租税支出レポートの実態、租税研究、査読無、第 718 号、2009、pp. 56-91

(17) 上村敏之、家計に眠る過剰貯蓄：「貯蓄から消費へ」の政策対応を、ESP、査読無、第 441 号、2009、pp. 71-74

(18) Uemura T.、An Estimation of Tax Expenditure in Japanese Income Tax from the Viewpoint of the Fiscal Transparency、Government Auditing Review、査読無、Vol. 16、2009、pp. 3-17

(19) 上村敏之、青木孝浩、アメリカ連邦政府と地方政府における租税支出レポートの現状と日本財政への適用に関する考察、海外行政実態調査報告、会計検査院、査読無、2009、pp. 1-59

(20) 上村敏之、神野真敏、公的年金の運営方法と児童手当の経済効果：異質な家計のもとの保険料水準固定方式と給付水準固定方式の比較、財政研究、査読有、第 4 巻、2008、pp. 184-200

(21) 上村敏之、財政再建：社会保障を完全分離せよ、月刊現代、査読無、第 42 巻第 11 号、2008、pp. 177-180

(22) Uemura T.、M. Jinno、Heterogeneous Households, Child Allowance, and Social Security: An Overlapping Generations Model with Endogenous Fertility、経済学論究 (関西学院大学)、査読無、第 62 巻第 2 号、2008、pp. 97-118

(23) 上村敏之、所得税における租税支出の推計：財政の透明性の観点から、会計検査研究、査読無、第 38 号、2008、pp. 11-24

(24) 上村敏之、齊藤由里恵、負の所得税の導入費用の推計、経済政策ジャーナル、査読有、第 5 巻第 5 号、2008、pp. 59-62

〔学会発表〕(計3件)

- ① 齊藤由里恵、上村敏之、個別間接税の所得階級別負担、日本財政学会、2010/10/27、滋賀大学
- ② 神野真敏、上村敏之、公的年金と移民受け入れ：子どもに対する愛情が異なる社会における所得格差への影響、日本財政学会、2008/10/25、京都大学
- ③ 上村敏之、神野真敏、児童手当の財源選択と経済厚生、公共選択学会、2008/4/19、関西大学

〔図書〕(計4件)

- ① 上村敏之、公共経済学入門、2011、新世社、266ページ
- ② 上村敏之、平井小百合、空港の大問題がよくわかる、2010、光文社新書、286ページ
- ③ 上村敏之、公的年金と財源の経済学、2009、日本経済新聞出版社、300ページ
- ④ 上村敏之、田中宏樹、検証 格差拡大社会、2008、日本経済新聞出版社、237ページ

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

新聞記事

- ① 上村敏之、増え続ける高齢者社会保障費：特別会計で歳出入管理を、日本経済新聞朝刊、経済教室、2011年9月6日
- ② 上村敏之、高齢富裕層の課税強化を、日本経済新聞朝刊、経済教室、2009年7月14日

メディア出演

- ①公的年金の安心と財源をいかに確保するか、アイディアカプセル、ラジオ NIKKE、2009年5月1日、5月8日、5月15日、5月22日、5月29日
- ②公的年金の財政検証について、報道ステーション、テレビ朝日、2009年4月15日
- ③財政再建について、ニュースリーダー、MBSラジオ、2008年12月15日
- ④年金積立金の運用について、報道ステーション、テレビ朝日、2008年7月4日
- ⑤後期高齢者医療制度における負担計算について、報道ステーション、テレビ朝日、2008年6月4日

ホームページ等

<http://www8.plala.or.jp/uemura/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

上村 敏之 (UEMURA TOSHIYUKI)  
関西学院大学・経済学部・教授  
研究者番号：00328642

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：